

全体貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日 現在)

会計区分

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	38,080,822	固定負債	9,986,181
有形固定資産	35,708,713	地方債等	9,051,131
事業用資産	14,368,773	長期未払金	-
土地	3,533,415	退職手当引当金	913,710
立木竹	2,648	損失補償等引当金	-
建物	23,893,249	その他	21,340
建物減価償却累計額	△ 14,438,604	流動負債	2,109,530
工作物	3,063,630	1年内償還予定地方債等	1,667,516
工作物減価償却累計額	△ 1,812,237	未払金	253,419
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	156,118
航空機	-	預り金	32,475
航空機減価償却累計額	-	その他	2
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	12,095,711
建設仮勘定	126,672	【純資産の部】	
インフラ資産	19,752,567	固定資産等形成分	40,318,694
土地	1,461,769	余剰分(不足分)	△ 9,976,749
建物	1,554,525		
建物減価償却累計額	△ 400,517		
工作物	43,268,040		
工作物減価償却累計額	△ 26,586,976		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	455,726		
物品	4,626,327		
物品減価償却累計額	△ 3,038,954		
無形固定資産	25,226		
ソフトウェア	24,704		
その他	522		
投資その他の資産	2,346,883		
投資及び出資金	210,000		
有価証券	159,371		
出資金	50,629		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	12,209		
長期貸付金	7,250		
基金	2,024,119		
減債基金	-		
その他	2,024,119		
その他	99,513		
徴収不能引当金	△ 6,208		
流動資産	4,356,834		
現金預金	1,746,866		
未収金	339,456		
短期貸付金	-		
基金	2,237,872		
財政調整基金	1,614,102		
減債基金	623,770		
棚卸資産	35,804		
その他	1,307		
徴収不能引当金	△ 4,471		
繰延資産	-		
		純資産合計	30,341,945
資産合計	42,437,657	負債及び純資産合計	42,437,657

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

会計区分	
------	--

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	12,409,145
業務費用	8,112,866
人件費	2,953,415
職員給与費	2,153,200
賞与等引当金繰入額	156,118
退職手当引当金繰入額	106,424
その他	537,673
物件費等	4,840,136
物件費	2,653,312
維持補修費	312,135
減価償却費	1,862,242
その他	12,446
その他の業務費用	319,314
支払利息	95,976
徴収不能引当金繰入額	2,979
その他	220,359
移転費用	4,296,280
補助金等	3,788,517
社会保障給付	506,881
他会計への繰出金	-
その他	882
経常収益	2,363,819
使用料及び手数料	1,941,029
その他	422,790
純経常行政コスト	△ 10,045,326
臨時損失	503
災害復旧事業費	-
資産除売却損	166
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	337
臨時利益	1,836
資産売却益	1,836
その他	-
純行政コスト	△ 10,043,993

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

会計区分

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	30,499,403	41,287,286	△ 10,787,883
純行政コスト(△)	△ 10,043,993		△ 10,043,993
財源	9,958,112		9,958,112
税金等	7,622,175		7,622,175
国県等補助金	2,335,937		2,335,937
本年度差額	△ 85,882		△ 85,882
固定資産等の変動(内部変動)		△ 827,016	827,016
有形固定資産等の増加		1,752,756	△ 1,752,756
有形固定資産等の減少		△ 2,452,861	2,452,861
貸付金・基金等の増加		1,061,902	△ 1,061,902
貸付金・基金等の減少		△ 1,188,812	1,188,812
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 71,576	△ 71,576	
その他	-	△ 70,000	70,000
本年度純資産変動額	△ 157,457	△ 968,592	811,134
本年度末純資産残高	30,341,945	40,318,694	△ 9,976,749

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

会計区分	
(単位:千円)	
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,466,757
業務費用支出	6,170,477
人件費支出	2,903,156
物件費等支出	2,964,129
支払利息支出	95,976
その他の支出	207,216
移転費用支出	4,296,280
補助金等支出	3,788,517
社会保障給付支出	506,881
他会計への繰出支出	-
その他の支出	882
業務収入	11,672,699
税込等収入	7,104,357
国県等補助金収入	2,296,107
使用料及び手数料収入	1,942,944
その他の収入	329,290
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,205,943
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,108,074
公共施設等整備費支出	1,135,058
基金積立金支出	971,726
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	1,291
投資活動収入	1,675,269
国県等補助金収入	111,779
基金取崩収入	1,173,257
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	3,122
その他の収入	387,111
投資活動収支	△ 432,805
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,718,053
地方債償還支出	1,718,053
その他の支出	-
財務活動収入	1,096,000
地方債発行収入	1,096,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 622,053
本年度資金収支額	151,085
前年度末資金残高	1,572,894
本年度末資金残高	1,723,978
前年度末歳計外現金残高	21,228
本年度歳計外現金増減額	1,660
本年度末歳計外現金残高	22,888
本年度末現金預金残高	1,746,866

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………低価法（先入先出法）による。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～48 年

物品 3 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（飯綱町財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 固定資産の計上基準

有形固定資産のうち償却資産については、取得価額又は見積価格が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、上記の取扱いに準じます。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節によ
っています。

ただし、同通達においては、資本的支出であるか修繕費であるかが明らかでない金額がある場
合において、その金額が60万円に満たない場合は修繕費とすることとされており、金額が60万
円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 追加情報

(1) 連結対象会計

団体名	区分	連結の方法
国民健康保険事業	特別会計	全部連結
介護保険事業	特別会計	全部連結
後期高齢者医療事業	特別会計	全部連結
訪問看護ステーション事業	特別会計	全部連結
住宅地造成事業	特別会計	全部連結
水道事業	地方公営企業会計	全部連結
下水道事業	地方公営企業会計	全部連結
病院事業	地方公営企業会計	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

①特別会計及び公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整
理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けていない会計との間で、出納
整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整してい
ます。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

① 売却可能資産の範囲の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産 226百万円 (110百万円)

土地 226百万円 (110百万円)

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつてい
ます。

上記の（ 110 百万円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	30,314,279	662,554	357,220	30,619,614	16,250,841	660,700	14,368,773
土地	3,534,867	2,474	3,926	3,533,415	0	0	3,533,415
立木竹	2,648	0	0	2,648	0	0	2,648
建物	23,633,511	278,003	18,265	23,893,249	14,438,604	544,387	9,454,645
工作物	3,018,176	45,454	0	3,063,630	1,812,237	116,313	1,251,393
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	125,078	336,623	335,029	126,672	0	0	126,672
インフラ資産	46,092,307	917,653	269,899	46,740,060	26,987,493	1,016,892	19,752,567
土地	1,460,345	1,424	0	1,461,769	0	0	1,461,769
建物	1,554,525	0	0	1,554,525	400,517	36,099	1,154,008
工作物	42,950,524	363,018	45,501	43,268,040	26,586,976	980,793	16,681,065
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	126,913	553,211	224,398	455,726	0	0	455,726
物品	4,505,748	181,739	61,161	4,626,327	3,038,954	179,962	1,587,373
合計	80,912,335	1,761,946	688,280	81,986,001	46,277,288	1,857,554	35,708,713